

補助事業番号 21-125

補助事業名 平成 21 年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

開発途上国に対して、ICT（情報通信技術）に関するわが国の優位性を紹介し、開発途上国の最新の動向調査を実施、ODA 案件の形成を促進するとともに、国際競争力の強化に資し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

①南東部アフリカ 4 カ国 ICT ブロードバンド基盤 NW 調査

アフリカ 4 ヶ国（マラウィ・モザンビーク・南アフリカ・ザンビア）及びジンバブエ（追加）において、通信主官庁、通信事業者等を対象に調査を実施し、ブロードバンド・ネットワークとしての光ファイバーケーブル・ネットワーク構築のニーズ等に関する最新情報を収集した。

②途上国放送市場と国営放送経営戦略調査研究（実施取止め）

③モルドバ共和国国営放送設備近代化計画調査（対象国をガーナ共和国に変更）

ガーナ共和国では、試験的に 2008 年 11 月から、首都アクラで、地上デジタルテレビ放送を開始している。その後、順次、放送エリアを拡充し、2013 年末にはアナログ放送を停止し、完全デジタル化に移行する計画である。

このような状況を踏まえ、同国情報省の協力を得ながら、GBC ガーナ放送協会の放送設備拡充計画に関するフィージビリティ調査を行った。

2 予想される事業実施効果

①南東部アフリカ 4 カ国 ICT ブロードバンド基盤 NW 調査

今回の調査をきっかけに下記分野へのわが国企業の参入が期待される。

- ・アクセス・ネットワーク構築及びルーラル通信ネットワーク構築への参入
- ・ICT 利活用分野（行政サービス、教育、医療等）への参入

②途上国放送市場と国営放送経営戦略調査研究（実施取止め）

③モルドバ共和国国営放送設備近代化計画調査（対象国をガーナ共和国に変更）

今回の調査により、放送産業の市場性が見込まれるアフリカ諸国について、その判断基準、市場戦略、及び当該地域への地上デジタルテレビ放送事業戦略が明確になり、わが国関係企業による商談ベースやODA支援による放送産業の振興が期待される。

3 本事業により作成した印刷物

南東部アフリカ5カ国ICTブロードバンド基盤ネットワーク調査報告書（マラウイ、モザンビーク、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ）

ガーナ共和国ガーナ放送協会GBC放送設備近代化計画フィージビリティ調査中間報告書

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

（カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク）

住所： 141-0031

東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 内海 善雄（ウツミ ヨシオ）

担当部署： 管理部門（カンリブモン）

担当者名： 管理部長 大井 文昭（オオイ フミアキ）

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： jtec@jtec.or.jp

URL： <http://www.jtec.or.jp>